

第 35 期決算公告

青森市大字大谷字小谷 1 番 5 号
 青森空港ビル株式会社
 代表取締役社長 林 哲 夫

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	985,261	流動負債	221,774
現金・預金	528,126	買掛金	558
売掛金	2	一年以内返済長期借入金	154,000
商品	8,292	未払金	46,775
貯蔵品	2,060	未払法人税等	1,254
前払費用	2,775	預り金	568
未収入金	48,842	前受収益	5,964
立替金	74,009	賞与引当金	12,652
未収消費税等	307,089		
未収法人税等	14,064		
固定資産	4,596,677	固定負債	2,208,543
有形固定資産	4,422,250	長期借入金	2,107,500
建物	4,066,874	預り敷金	16,436
構築物	62,918	退職給付引当金	77,059
機械装置	113,038	役員退職慰労引当金	7,548
車両運搬具	1,100		
什器備品	178,319	負債合計	2,430,317
		純資産の部	
無形固定資産	3,526	株主資本	3,150,300
電話加入権	687		
ソフトウェア	2,839	資本金	1,620,000
投資その他の資産	170,900	利益剰余金	1,530,300
投資有価証券	39,800	利益準備金	19,440
長期性預金	30,000	その他利益剰余金	1,510,860
出資金	100	修繕積立金	508,896
長期前払費用	6,000	偶発損失積立金	190,000
繰延税金資産	94,000	繰越利益剰余金	811,963
加盟保証金	1,000	評価・換算差額等	1,321
		その他有価証券評価差額金	1,321
		純資産合計	3,151,621
資産合計	5,581,939	負債・純資産合計	5,581,939

損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		724,783
不動産収入	541,971	
免税売店売上高	58,361	
コーヒーショップ売上高	44,861	
ラウンジ売上高	53,080	
販売機売上高	2,311	
その他の収入	24,196	
【 売上原価 】		72,036
売上総利益		652,746
【 販売費及び一般管理費 】		757,069
営業損失		104,322
【 営業外収益 】		3,601
受取利息・配当金	2,202	
雑収入	1,399	
【 営業外費用 】		50,826
支払利息	50,803	
雑損失	22	
経常損失		151,547
【 特別利益 】		53,248
補助金	53,248	
【 特別損失 】		164,250
固定資産圧縮損	51,350	
固定資産除却損	112,900	
税引前当期純損失		262,549
法人税・住民税及び事業税		950
法人税等調整額		59,095
当期純損失		204,403

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計
		利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
			修繕積立 金	建設積立 金	偶発損失 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,620,000	19,440	508,896	941,000	180,000	85,367	1,734,704	3,354,704
当期変動額								
積立金の積立て				75,000	10,000		85,000	85,000
積立金の取崩し				△ 1,016,000		1,016,000	0	0
剰余金の積立て						△ 85,000	△ 85,000	△ 85,000
当期純利益						△ 204,403	△ 204,403	△ 204,403
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額計	-	-	-	△ 941,000	10,000	726,596	△ 204,403	△ 204,403
当期末残高	1,620,000	19,440	508,896	0	190,000	811,963	1,530,300	3,150,300

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	27,871	27,871	3,382,575
当期変動額			
積立金の積立て			85,000
積立金の取崩し			0
剰余金の積立て			△ 85,000
当期純利益			△ 204,403
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 26,550	△ 26,550	△ 26,550
当期変動額計	△ 26,550	△ 26,550	△ 230,954
当期末残高	1,321	1,321	3,151,621

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 …… 長期借入金

金利スワップについては要件を満たしているため特例処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	4,066,874 千円
-----	--------------

②担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	154,000 千円
-------------	------------

長期借入金	2,107,500 千円
-------	--------------

計	2,261,500 千円
---	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,579,684 千円
--------------------	--------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	32,400 株
-------------------------	------	----------

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

賞与引当金	3,854 千円
-------	----------

未払事業税	382 千円
-------	--------

減価償却超過額	1,000 千円
---------	----------

退職給付引当金	23,472 千円
---------	-----------

役員退職慰労引当金	2,299 千円
-----------	----------

税務上の繰越欠損金	83,244 千円
-----------	-----------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△19,673 千円</u>
--------------------	-------------------

繰延税金資産 合計	<u>94,579 千円</u>
-----------	------------------

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△ 578 千円</u>
--------------	-----------------

繰延税金負債 合計	<u>△ 578 千円</u>
-----------	-----------------

繰延税金資産の純額	<u>94,000 千円</u>
-----------	------------------

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については銀行借入れによる方針としております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

長期借入金 は設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用

しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	528,126 千円	528,126 千円	—
② 売 掛 金	2 千円	2 千円	—
③ 未 収 入 金	48,842 千円	48,842 千円	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	39,800 千円	39,800 千円	—
⑤ 長 期 性 預 金	30,000 千円	30,000 千円	—
⑥ 買 掛 金	(558 千円)	(558 千円)	—
⑦ 未 払 金	(46,775 千円)	(46,775 千円)	—
⑧ 長 期 借 入 金	(2,261,500 千円)	(2,436,544 千円)	△175,044 千円
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金及び③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

⑤長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法によっております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,261,500千円	2,107,500千円	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	779,358千円	3,287,515千円	4,066,874千円	—
(うち賃貸部分に関する部分)	(751,145千円)	(3,103,437千円)	(3,854,583千円)	(3,823,335千円)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な増加額は、旅客ターミナルビル増改修工事実施に伴う資産取得によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
主要株主等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	被所有 直接 54.6%
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億 45百万円	定期航空運送事業等	被所有 直接 10.5%

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主等	青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	63,177 千円	立替金	74,009 千円
				賃借料	9,585 千円	未収入金	10,805 千円
	日本航空㈱	—	不動産賃貸	受取家賃等	188,781 千円	未収入金	3,648 千円
				—	—	未払金	2,381 千円

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 97,272 円 26 銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 6,308 円 75 銭 |

9. その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

(2) 退職給付債務等の内容

- | | |
|----------|-----------|
| ①退職給付債務 | 77,059 千円 |
| ②退職給付引当金 | 77,059 千円 |

(3) 退職給付費用の内訳

- | | |
|------|----------|
| 勤務費用 | 5,702 千円 |
|------|----------|